

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

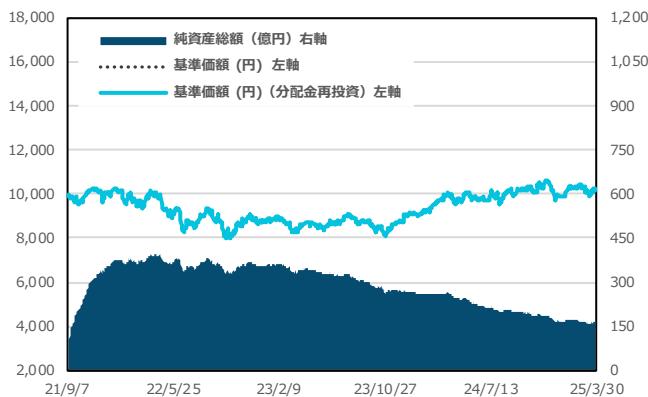
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
 Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
 Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
 追加型投信／海外／株式



■ Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額	10,128円	設定日	2021年9月7日
純資産総額	159.6億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.13	2.26	-1.06	0.72	-0.14	1.28

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第1期 '21/12/15	第2期 '22/12/15	第3期 '23/12/15	第4期 '24/12/16		累計
分配金	0円	0円	0円	0円		0円

※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

■ Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額	16,068円	設定日	2021年9月7日
純資産総額	1,020.5億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.91	-2.46	5.89	4.77	42.73	60.68

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第1期 '21/12/15	第2期 '22/12/15	第3期 '23/12/15	第4期 '24/12/16		累計
分配金	0円	0円	0円	0円		0円

※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

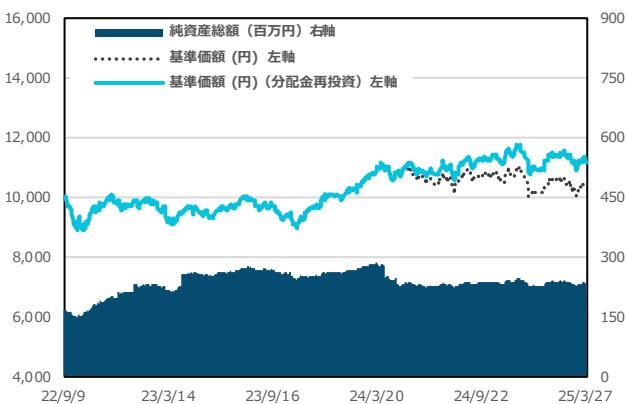
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
 Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
 Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
 追加型投信／海外／株式



■Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）

基準価額	10,302円	設定日	2022年9月9日
純資産総額	234.0百万円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.12	2.22	-1.14	0.49	-	12.02

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	累計
	'24/11/15	'24/12/16	'25/1/15	'25/2/17	'25/3/17	
分配金	100円	100円	0円	100円	0円	900円

※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

■Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

基準価額	10,533円	設定日	2022年9月9日
純資産総額	2,179.5百万円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.92	-2.47	5.83	4.66	-	35.40

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	累計
	'24/11/15	'24/12/16	'25/1/15	'25/2/17	'25/3/17	
分配金	200円	200円	200円	200円	0円	2900円

※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
 Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
 Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
 追加型投信／海外／株式

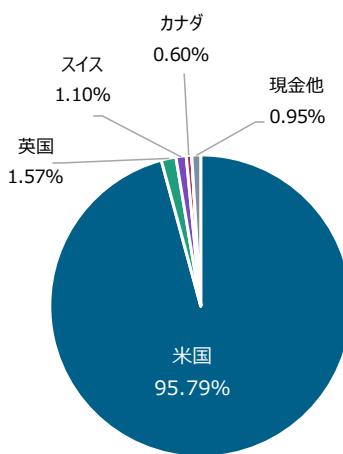


ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドの状況

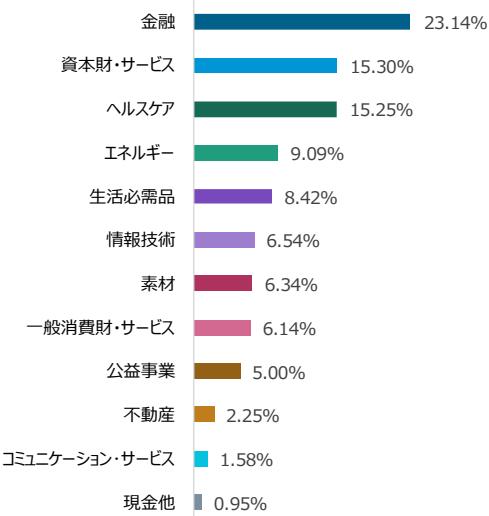
■資産配分

株式等	99.05%
現金他	0.95%
合計	100.00%

■国・地域別配分（上位5カ国）



■セクター配分



※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。

GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：104銘柄)

	銘柄名	セクター	通貨	国・地域	構成比
1	バークシャー・ハサウェイ	金融	米ドル	米国	3.83%
2	J Pモルガン・チース	金融	米ドル	米国	3.24%
3	Kenvue Inc	生活必需品	米ドル	米国	2.59%
4	ファイサーブ	金融	米ドル	米国	2.21%
5	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米ドル	米国	2.10%
6	キーサイト・テクノロジーズ	情報技術	米ドル	米国	1.93%
7	ディア	資本財・サービス	米ドル	米国	1.73%
8	センコーラ	ヘルスケア	米ドル	米国	1.72%
9	マクドナルド	一般消費財・サービス	米ドル	米国	1.68%
10	アメテック	資本財・サービス	米ドル	米国	1.64%
合計					22.67%

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。

GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式



運用担当者のコメント

■ 市場概況

3月の米国株式市場（S&P500指数、米ドルベース）は下落しました。当面の景気を犠牲にしてでも追加関税などを通じた米国の対外関係のリストラを優先するトランプ大統領の強硬姿勢が投資家の恐怖心を高めました。

ISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数の悪化や、小売売上高が市場予想を下回ったことなどを受け、景気減速への警戒感の広がりから月前半の株式市場は軟調な推移となりました。その後一旦は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で2025年に2回の利下げ見通しが維持されたことや、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待などに後押しされ、下落幅が縮小しました。しかし、輸入自動車への関税計画発表を機に再び下落基調となり、個人消費支出（PCE）統計が示した消費の下振れやインフレ下げ渋りの兆候、翌月初に控えた相互関税適用への警戒なども背景に月末にかけて下げ足を強める展開となりました。

S&P500指数の業種（世界産業分類基準に基づく11セクター）別のパフォーマンス（トータルリターンベース）では、原油価格の上昇を受けた「エネルギー」やディフェンシブ・セクターの「公益事業」を除くほとんどのセクターが下落し、特に「一般消費財・サービス」や「情報技術」、「コミュニケーション・サービス」といった大型テクノロジー銘柄の所属セクターの下落が目立ちました。また、Russell1000のスタイル別指標では、ともにマイナスリターンとなったものの、バリュー株指標がグロース株をアウトパフォームしました。

■ 運用概況

3月のファンドの騰落率は、Aコースは-1.13%、Bコースは-0.91%、Cコースは-1.12%、Dコースは-0.92%となりました。

組入銘柄では、大手米銀のJPモルガン・チーズやバンク・オブ・アメリカのマイナス寄与が大きになりました。関税による米国の景気後退観測の高まりを背景に融資ポートフォリオの劣化が警戒されたほか、トランプ大統領の当選後に高まった買収・合併（M&A）や新規株式公開（IPO）といった資本市場活性化への期待後退も、株価下落に影響しました。その他、決済サービスのファイサークやクレジットカードのアメリカン・エクスプレスは消費行動の減退による決済取り扱い量減少の連想から、また電子機器・電気機械メーカーのアメテックも、景気敏感の特性を持つ他の資本財銘柄とともに、軟調な株価推移となり、組み入れがマイナスに寄与しました。

一方で、医療保険や給付サービスを提供するユナイテッドヘルス・グループやエレバンス・ヘルス、医薬品卸売会社のセンコラ（旧「アメリカン・バーゲン」）といった、不透明な環境下で市場のディフェンシブ銘柄選好を集めやすいヘルスケアセクターの組入銘柄がポートフォリオのパフォーマンスを下支えしました。ユナイテッドヘルスは当月の特別管財人の却下勧告により司法省によるメディケア詐欺訴訟に好転の兆しがみえたこと、エレバンス・ヘルスは投資家向け会議でCFOがメディケア・メディケイト事業の業績改善見通しを示したこと、センコラは過去半年間で3回目の業績見通しの上方修正を行ったことも、それぞれ好材料視されました。

■ 今後の見通し

既に弱まりを見せている消費者信頼感や企業景況感に加え、米国の追加関税と相手国の報復関税により世界経済が急速に収縮することへの警戒感が高まっていることを踏まえると、米国が今年後半に景気後退に陥るリスクは高いとみています。加えて、関税がもたらす物価上昇のインパクトを踏まえると、景気悪化への警戒だけで米連邦準備制度理事会（FRB）が迅速に利下げに動くとは考えにくく、2025年内に計0.75%～1.00%（0.25%利下げで計3～4回）が織り込まれている足元の市場の利下げ期待とのギャップにも注意が必要でしょう。こうした中、ポートフォリオでは、景気後退局面で苦戦が予想される銀行や資本財などの分野でエクスポージャーを縮小した一方、ヘルスケアセクターに一部をシフトするなどのディフェンシブな対応を取っています。ただし、今年後半には「減税および雇用法」（TCJA）の延長をめぐる議論が活発化し、2026年の景気刺激への関心も浮上すると予想されることから、原油価格をめぐる当面の弱気見通しにもかかわらずエネルギー銘柄の組み入れを増やしているほか、一部の消費財小売企業などにも注目しています。

当ファンドでは引き続き、持続的に安定したファンダメンタル見通しと企業のクオリティを重視しながらも、バランスのとれたアプローチを維持して優良銘柄の発掘に努め、市場環境の変化に耐えうるポートフォリオを維持しようとっています。今後も、世界中に広がる調査網を最大限に活用し、企業レベルのファンダメンタルズやバリュエーション水準などを重視しながらも、単純な「割安さ」だけにとらわれず、①景気拡大による恩恵の株価への織り込みが不十分、②個別の問題が改善すれば株価上昇が見込める、③将来の業界の構造変化がチャンスとなりうる、といった複数の視点・多様な着眼点から上昇が期待される有望株を割り出す「成長株投資家ならではの割安株投資」を通じて、お客様に分散投資の手段を提供し、運用資産の多様化に貢献することを目指します。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式



ファンドの特色

- 1 ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。

- 2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ¹」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス²のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

- *1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

- 3 <Aコース／Cコース>
実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
<Bコース／Dコース>
実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
 Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
 Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
 追加型投信／海外／株式



分配方針

<Aコース／Bコース>

■ 年1回の決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<Cコース／Dコース>

■ 毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■ 毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて上記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※基準価額が上記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。

※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。

※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

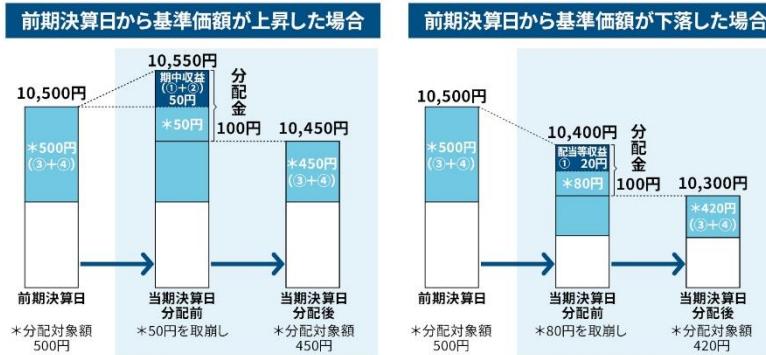
収益分配金に関する留意点

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

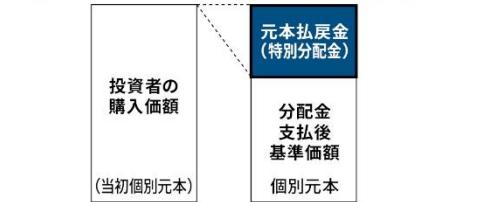
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
 Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
 Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
 追加型投信／海外／株式



お申込みメモ

	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	信託期間	原則として無期限 (設定日:2021年9月7日(Aコース／Bコース)、2022年9月9日(Cコース／Dコース))
購入時	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	線上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(線上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。	決算日	Aコース／Bコース:毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日) Cコース／Dコース:毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	収益分配	Aコース／Bコース:年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 Cコース／Dコース:毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	その他	信託金の限度額 各ファンドについて1兆円を上限とします。 公告 公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	運用報告書	AコースおよびBコースは毎年12月の決算時および償還時に、CコースおよびDコースは毎年6月、12月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	スイッチング	AコースとBコースの間、CコースとDコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 AコースおよびBコースはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。CコースおよびDコースはNISAの適用対象ではありませんので、ご留意ください。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.4575%(税抜1.325%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金 手数料率		信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満 3.30%(税抜3.0%)		売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
	1億円以上5億円未満 1.65%(税抜1.5%)			
	5億円以上 0.55%(税抜0.5%)			
	※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。			
信託財産留保額	ありません。			

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができます。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式



当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

アンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

NOMURA

野村證券

お申込み：
投資信託説明書
(交付目論見書)
ご請求は

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会